

「大転換」が始まった中東情勢

イスラエルとサウジが「準軍事同盟」を模索

「今やイスラエルとアラブ諸国の同盟ができあがっています」——八月下旬、カタル拠点の汎アラブニュース局「アルジャジーラ」の評論員は、絶叫風にこうコメントした。

イスラエル政府が「テロリズムを煽り、支持している」として、アルジャジーラのエルサレム支局閉鎖に動いた。これを、カタル孤立の目的でサウジアラビアなど湾岸産油国も同様の措置をとったことになぞらえて、非難したのだ。冒頭のコメントは、「カタル包囲網」を糾弾する評論員の意図とは離れて、中東の国際関係の底流を言い当てていた。

アラブ諸国とイスラエルが、米欧の北大西洋条約機構(NATO)を模した、準軍事同盟の結成に向けて、水面下で動き出しているのだ。イスラム教シーア派の盟主イランと、イスラム過激派「イスラ

ム国」(IS)のテロリストが、「中東版NATO」の仮想敵国である。イスラエルと国交があるエジプト、ヨルダンならともかく、スンニ派盟主として「アラブの大義」を掲げてきたサウジアラビアにとっては、過去に例のない外交政策大転換になる。

各地で極秘軍事協力が進行中

「ありえない」と思う向きには、アルジャジーラのエルサレム支局閉鎖をめぐる動きから説明しよう。きっかけとなったのは、七月中旬、アラブ系住民三人が、イスラム教聖地「神殿の丘」獅子門付近で、警備にあたっていたイスラエル兵士二人を射殺した事件だ。三人は別の兵士たちに射殺され、イスラエルは「神殿の丘」を閉鎖し、イスラム教徒の礼拝まで禁止した。これに抗議したイスラム教徒とイスラエル当局の衝突が長期間続

いた。アルジャジーラはこの間、「アラブの声」として、イスラエル政府を批判するニュース、論評を放送し続けた。

だが、今回の騒動で最も注目されたのは、過去に同種の事件が起こると、決まってイスラエルを非難してきたアラブ各国政府が、沈黙を続けたことだ。イスラエルの「ハアレツ」紙が「こんなことは初めてだ」と論評したほど、各国政府はイスラエル批判を控えた。

エジプトでは、野党のムスリム同胞団が、「シシ大統領はイスラエルに屈服した」「なぜ一言の非難も発せられないのか」とウエブサイトでシシ政権を攻撃した。アブドゥラ前国王時代には、パレスチナ各派の大スポンサーで、イスラエルの行動を非難し続けたサウジアラビアでさえ、米政府に対して、「神殿の丘」閉鎖を早く解除するようイスラエルに働きか

けて欲しいと書簡で要請しただけだった。カイロなどアラブ大都市での民衆抗議もほとんどなかった。

この奇妙な現象の背景にはアラブ各国が個別に、イスラエルとの間で軍事協力を進めている事実がある。

エジプトのシシ政権の場合は、シナイ半島を拠点とする過激派「イスラム国シナイ県」掃討作戦が難航し、最近ではイスラエルの協力を仰いでいる。昨年夏、米ブルームバーグ・ニュースが、シナイ半島でイスラエルによるドローン空爆が断続的に行われていることを伝えると、エジプトとイスラエルがIS掃討で分業していることが半ば公然化した。

ヨルダンとの協力はさらに意外性がある。

一九六七年の第三次中東戦争で、イスラエルがシリアから奪ったゴラン高原周辺で、アサド政権と戦う反政府勢力をこれまた分業して支援しているというのだ。ゴラン高原はヨルダン北部とも接しており、アサド政権やISに追われたスンニ派反政府勢力が、この一帯から間断なくヨルダンに流入して、ヨルダン政府にとっては頭痛の種になっていた。

そこでイスラエルは過去数年、

政府部内で秘密裏に「善隣作戦」と名づけた反アサド勢力支援を実施。ゴラン高原の占領地の外まで人員を派遣して、負傷者への治療や食糧支援、さらに現金支給まで行っている。米ウォール・ストリート・ジャーナル紙が今年六月に報じたところによると、イスラエル側が治療した負傷者は三千人へのほり、本来ならユダヤ教徒を憎むはずの反アサド勢力が、黙々とイスラエルの支援を受け続けているという。

在米イスラエル・ウオッチャーは「イスラエルの政策は決して『善意』だけではない。助けているのがアルカイダのシンパであつても、不倶戴天の敵であるヒズボラの伸張を防ぐという点では、国益にかなっている」と言う。イランとヒズボラの影響力を水際で食い止めるのは、スンニ派アラブ諸国の共通利害でもある。

国交のないサウジアラビアとアラブ首長国連邦(UAE)との間でさえ、米

や西欧など第三国でのイスラエル当局者との接触や、米国の仲介を通じて、本来なら「トップシークレット」扱いの軍事情報共有が増えている。

実はドナルド・トランプ大統領が、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相に誤って明かしたのだが、「ISテロリストがラップトップ・コンピュータを爆発させて、民間航空機を破壊するテロを企てている」との情報は、イスラエルによるIS幹部へのハッキングが Netanyahuに伝えられ、各国は「PCテロ」を未然に封じ込んだ。

米国抜きでも進む紛争解決

前出ウオッチャーによると、サウジとUAEは目下、イエメン内戦介入でのイスラエルとの協力を模索しているという。サイバー戦争の戦力では「世界五大国」に入っているイスラエルの情報力をあてにしていることされ、「実際の戦闘を湾岸諸国が担い、情報分野での後方支援をイスラエル当局やイスラエルの民間企業に頼むシナリオがある」(同ウオッチャー)という。

皮肉なことに、中東版NATO構想は当初、辞任したマイケル・フリン前大統領補佐官(国家安全保障問題担当)らトランプ政権の安保担当者が唱えていた。トランプ大統領は五月、サウジアラビアから直接空路でイスラエルに入り、両国の建国以来最初の「サウジIIイスラエル直行便」を自ら実現してタブーを破った。

中東政治は米国の強力な指導力なしには進まないのが常だったが、従来の常識の枠外である「イスラエルとアラブ諸国の準軍事同盟」の場合は、地上での具体的協力が進んでいるだけに、中東の外交関係者の間では「すぐには消えない」との見方が強い。米国のシンクタンク「ワシントン近東政策研究所」のネリ・ジルバー氏は、「中東のあらゆる問題の根源は、イスラエル建国にあるという見方は古いものになった。現在進行中の各種紛争はむしろ、イスラエルとアラブ各国の協力で解決可能なものが多い」と言う。中東和平構想は死に体になって久しいが、想定外の新たな軸が次々と出現するのを見逃しては、中東政治を理解できない。



「反イラン」を旗印に恩讐を超えた同盟が組まれようとしている(ネタニヤフ首相・右下とアラブ4カ国外相会議、7月5日)

